



VOL.160
AUG.2011

かしわ市議会だより

第 160 号
平成 23 年 8 月
発行 柏原市議会
編集 市議会だより編集委員会
柏原市 安堂町 1 番 55 号
電話 972-1501(代表)
FAX 971-8932
Eメール gikai@city.kashiwara.osaka.jp



夏（国分本町 青山千枝氏 撮影）

議 会 日 誌	
平成 23 年（2011 年）	
5 月	20 日 農業委員会 12 日 議会報告会全体会 20 日 幹事長会議 23 日 大阪府消防あじゅつ金共済会理事 25 日 東部大阪治水促進議会協議会常任委員 26 日 会・総会
6 月	31 日 議会報告会 27 日 議会報告会 30 日 中部市議会議長会総会 1 日 全国自治体病院経営都市議会協議会理 2 日 事会・定期総会 3 日 議員全員研究検討会
7 月	4 日 農業委員会 7 日 大阪府後期高齢者医療広域連合議会全 6 日 員協議会 7 日 市議会だより編集委員会 8 日 東部大阪治水促進議会協議会視察 11 日 火葬場組合議会 12 日 中部市議会議長会研修会 13 日 市議会だより編集委員会 20 日 農業委員会 22 日 大阪府後期高齢者医療広域連合議会臨 時会

柏原市議会は、「開かれた議会」を目指しています。 第 2 回議会報告会を開催

柏原市議会は、議会改革の一環として、市民に開かれた議会を目指し、下記の通り第 2 回議会報告会を 4 会場にて開催しました。

5/26(木) 柏原西コミュニティ会館参加数：41 名、 国分東コミュニティ会館参加数：54 名

5/27(金) 健康福祉センター参加数：75 名、 堅上コミュニティ会館 参加数：53 名

3 月議会で審議した内容の報告として下記のことを報告しました。

報告者①

- 平成 23 年度予算について
- 市政運営方針について(中学校給食について・子育て支援施策について・TDM 施策について)
- 第 4 次総合計画について

報告者②

- 議案に対する質疑
- まちづくり・観光(竜田古道の里山公園・鳥坂寺) ○教育について(幼小中一貫教育推進事業)
- 自主防災について ○ゴミ・下水 ○議員提案(議員報酬の減額)

報告者③

- 子宮頸がん等ワクチン接種事業について ○人間ドックについて

アンケート調査結果(市民の声)

会場名	柏原会場				国分会場				堅下会場				堅上会場			
アンケート数	男	女	未	計	男	女	未	計	男	女	未	計	男	女	未	計
	24	2	8	34	23	5	4	32	25	17	6	48	24	4	4	32
①議会報告会をどこで知ったのか？(複数回答あり)	チ	ラ	シ	9	チ	ラ	シ	11	チ	ラ	シ	6	チ	ラ	シ	8
	友人・知人			7	友人・知人			8	友人・知人			17	友人・知人			12
	議員			14	議員			20	議員			23	議員			7
	その他			3	その他				その他			3	その他			4
②議会報告会に対する意見・感想	○開催回数をもっと多く ○女性並びに若い人たち中心の報告会を ○非常に良かった次回も参加したい。 ○報告資料の充実を				○もっと多く開催し、若い世代が参加できるように ○質問時間を増やし、市民参加者からの意見を聞こうとする姿勢を評価する ○もっと具体的な話をして欲しい				○前回より良かった ○スライドでわかりやすかった ○市議会報告会の開催を知らない人が多い ○市民に直接説明、意見を聞く機会は、非常によい				○時間をもう少し増やして欲しい ○広報で読める部分は必要ない ○質疑応答の時間をメインにするように			
③柏原市議会に対する意見	○定数を15名にしてほしい ○報告会を続けて、市長の独断をさせないで欲しい ○議員の日常が見えない				○日曜日が祝日の議会開催を ○議員の人数を少なく ○議員提案をして市長の言いなりにならないこと				○議員削減、議員報酬の削減を、人数が少なく報酬は、高くても良い ○お互いのけなしあいは止めて ○議員削減は反対、民意が反映しない				○市民の要望を市政に反映させて欲しい ○今回のような「報告会」を増やして欲しい ○市政のチェックをしっかりと ○市議会議員をもっと削減を			
④柏原市政に対する意見・感想	○職員や特別な待遇の天下りが多いのでは ○柏原病院の運営を再考すべきである				○市民から見てわかりづらい、閉鎖性を感じる ○2月3月の広報の第一紙面にゴミ収集のことを掲載するのはいかなものか				○J R 柏原駅東側の開発を ○精神障がいの方々の作業所の増加 ○ごみ収集に関して、ずさん、他市のように分別をきちんと				○よりいっそう情報公開を ○地元聞く前にうわさ・デマが先行し、地元として混乱して非常に迷惑			

※詳しい内容は、ホームページに掲載させていただきますのでよろしくお願い致します。

皆様の御意見を受け止めました！

- 傍聴者への雨天対策としての通路の変更実施
- 市議会だよりで議会で決めたことの賛成反対に対する会派または個人名の掲載
- 鳥獣被害対策施設整備事業に対する意見
- 議員の報酬と定数について議員全員による研究検討会を実施（継続審議中）

今回の議会報告会開催について、日程の都合上、事前に「お知らせ」を掲載できませんでした。ご迷惑をかけおわびいたします。

自然エネルギーの活用

公明党
堅木 照久



問 福島第一原発事故以来、今年の夏は、電力不足が心配され、大停電を回避することが国の目標となった。そこで、本市における自然エネルギーの活用、省エネ、地球温暖化防止対策について問う。

答 本市では、地球温暖化対策実行計画の推進、ISO14001自己宣言に基づく取り組みとして、クールビズ、ウォームビズの実施、エアコンの温度調節、昼休み・退庁時のパソコン・電灯の電源オフ、エコドライブの推進、防犯灯のLED化、市民公募の環境家計簿モニターによる省エネの取り組みなどを実施しているが、更にハード面として自然エネルギーの活用が必要である。国や府下13

市町では、太陽光発電システム設置に補助制度を設けている。長野県飯田市では初期費用がからない制度もある。今後は、震災後、国から出されるであろう優遇制度など研究し実施に向けて検討する。



住宅用太陽光発電システム

電システムを活用している。また、山梨県都留市では、全国初の小規模水力発電（水車発電）を市役所前の川に設置して、市役所の消費電力の約4割を発電、その設置費用の一部は、市民参加型のミニ公募債「つるのおんがえし債」（5年満期で利率は、国債利率に0.1%上乗せ）で賄った。今後は、このような「自然エネルギー」の活用を要望する。

さらなる人間ドックの充実を！

公明党
中村 保治



問 市立柏原病院における人間ドック事業の進捗状況と今後の収支見込みについて問う。

答 柏原市病院事業の設置等に関する条例の一部改正につき、議決を得られたら、大阪府に対し一般病床数を220床に変更する届

出を提出し、7月から改装工事に切り掛かり、8月から人間ドックの予約を開始し、10月オープン計画である。

また、医療機器の選定や、人員の確保については、すでに終えており、現在、人間ドックのパンフレットや申込書の作成、また、受付から結果送付までのソフトウェアの変更作業に鋭意取り組んでいる。8月中旬には、すべての準備

を終える計画である。この人間ドックの充実により、月約800万円の収益を見込んでいる。来年3月までの半年間で約4,800万円の収入を見込んでおり、さらに検査の結果、異常が発見された場合には、柏原病院を受診していただくことにより、病院の収益増にもつながるものと考えている。

問 柏原病院の人間ドックの特色・アピールについて問う。

答 アピールポイントとしては、まず第1点目として、血管年齢がわかる「ABR」検査、男性であれば前立腺がんの早期発見につながる「PSA検査」、女性であれば子宮がんの早期発見につながる「頸部細胞診」などを、基本検査項目にするなど、検査内容の充実を図っている。2点目として、施設によっては受診の日時や場所も

通学路の安全対策の取り組みについて

自由民主党政新会
田中 秀昭



問 通学路の安全対策と児童・生徒への交通安全指導についてどのように取り組んでいるか問う。

答 通学路は、各学校で校区内の道路や建物の状況、交通状況など通学途上の環境について保護者や地域の方々から情報を得るよう

心がけ、定期的に教職員やPTAによる通学路の安全点検を行い、危険箇所や改善箇所を早期に発見できる体制づくりに努めている。次に、学校での交通安全指導については、小学校では、本市の交通安全係と柏原警察署の協力を得て交通安全教室や自転車スキルアップコンテストを実施し、安全な歩行と自転車の乗り方について指導を行っている。また、安全対策と

して小学校での黄帽の着用を指導している。通学路の安全確認については、すべての小中学校で教職員・児童・PTAにより安全マップを作成し、児童生徒の安全に対する意識の向上を図っている。これまでも学校、家庭、地域が協力・連携し種々子どもの安全確保に努めてきたが、残念ながら本年4月以降、通学途上での交通事故、帰宅後の事故が報告されている。

今後、今までの取り組みの検証を行いながら、なお一層、安全対策に取り組んでいく。

要望 まず通学路の安全点検については、各学校と地域の方との危険箇所の確認と共有が必要である。教育委員会においては、情報を共有し、通学路の安全点検を改善していくようお願いする。次に、学校での安全指導については、先日柏原警察交通課に行きお願いする。

中学校給食について

市民・民主クラブ
岸野友美子



問 あり方検討委員会、施設等検討委員会の進ちょく状況を問う。

答 中学校給食の実施に向けて調査、研究を行うため、本年の4月に中学校給食協議会を立ち上げた。その下に「中学校給食あり方検討委員会」と「中学校給食施設

等検討委員会」の2つの委員会ができた。あり方検討委員会では、会議を3回、視察を1回実施済みであり、また、施設等検討委員会では会議は2回実施済みで、7月初旬の視察を予定している。あり方検討委員会では、府内、近隣他県の中学校給食実施状況調査やアンケート調査の実施について検討している。また、施設等検討委員会では、現行の学校給食センター



現在、小学校給食を作っているセンター

で対応可能か、各中学校の施設の整備や設置が可能かどうかなど検討中である。

要望 議員1年生の10年前からこの問題に取り組み、やっとここまで来た。施設等検討委員会では、予算や場所の制限があるので問題もあるが、思い切ってセンターの建て替えを提案する。

また、逆に自校方式では、どうか。今、東日本大震災の避難場所

に、学校が使われている。有事の時の避難場所は学校であるから、柏原市内6校で給食施設があればそんな時の対応ができる。大阪府の補助金を頂くことができるので、思い切ったことをして欲しい。教育委員会の方から、検討委員会に対してこの提案を出していただきたい、皆さんで是非検討して欲しい。また、最終結果でなく中間の時点

地域緑化推進費

自由民主党政新会
乾 一



問 今回、補正予算が上がっている国分市場2丁目の緑地広場計画について問う。

答 市街地における緑地の推進とオープンスペースを確保し、地区住民の災害時における一時的な避難地としての機能を併せ持つ、

緑地広場を実現するべく進めている。本地区は、以前より緑地広場の強い要望をいただいていたが、適当な空き地が見つからなかった。今回、地域の方から推薦があり、土地所有者と協議したところ快諾を得、約2,000mをお借りできる運びとなった。今後は、緑地広場として土地の整備作業を進めると共に、地域で整備管理委員会を立ち上げていただき、地域のみ

なさんと協働作業を進めてもらい、子供や高齢者の方々が憩える場所として、利用できる緑地づくりを進めていく。

問 フェンスは作るのか。

答 埋め立て作業及びブロック等の外構工事、質問のフェンス工事を進めていく。

問 この地域は以前に浸水の被害があったと記憶しているが、心配はないか。

答 昭和57年の集中豪雨により、国分市場の低地区一帯が床下浸水となった。浸水被害後、昭和59年度から国分市場第一ポンプ場の暫定供用を開始し、平成19年度から20年度でポンプ増設を行い完成している。また、並行してこの地域の水路改修等も完成している。その後床下浸水等は発生していない。しかし、今後は抜本的な浸水対策として、国分本町、国分市場、

国分東条地区の約76ヘクタールを対象に、国分市場第二ポンプ場の建設を進めるため、本年から建設に必要な用地の測量を行う。すでに、土地所有者の方々に説明を行い、測量、境界確定等の承諾を得ている。

要望 通称『田之樋』と呼ばれている場所、と聞いている。よろしく進めていただくようお願いする。

市民の命を守る

住宅耐震化
日本共産党
橋本 満夫



問 平成7年に発生した阪神・淡路大震災では、6,400人を超える方が犠牲になり、約26万棟の家屋が全壊・半壊した。亡くなられた方の9割弱が建築物の崩壊等による圧迫死や窒息死であったことが報告されている。建築物被

害の傾向を見ると、建築基準法の耐震基準が改正された昭和56年以前に建築された建築物に被害が多く見られた。一方、それ以降に建築された建築物の被害程度は軽く、新耐震基準はおおむね妥当と考えられている。そこで柏原市内の住宅の耐震化の現在の状況について問う。

答 木造住宅については、総数14,300戸あり、そのうち耐

震が不十分な住宅は、4,700戸で耐震化率は67%である。

要望 柏原市の耐震改修促進計画では、住宅・建築物の耐震化を平成27年度、つまり後4年で90%にする目標が、基本方針に書かれている。

しかし、平成22年度の耐震改修の実績が2件、平成23年度も2件分しか予算化がされていない。耐震化が必要な木造住宅は4,700

0戸ある。確かに住宅の耐震化は、所有者がみずからの問題として自主的に取り組むものだが、このペー

の補助がついても、改修費用には数百万円かかるわけで、簡単には進まない。だからこそ補助金を上げることも必要であり、制度の周知徹底も大切である。柏原市でも避難所となる学校の耐震化も進められているが、地震で家が崩壊し、そこで命を失えば避難所にも行けない。是非、市民の命を守るためにも、周知徹底し予算を増やすべきである。

学校耐震化の 早期実施を！

日本共産党
山本 真見



問 東日本大震災では、避難所となっていた多くの公立小学校・中学校や高校が損壊の被害を受けた。学校は、子ども達が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、災害時には地域住民の避難場所としての役割を果たすことから

耐震化は早急に取り組む課題として重要である。震災や水害時に避難所となる幼稚園・小学校・中学校の耐震化の状況について問う。

答 地震など災害時に緊急避難所に指定されている屋内運動場（体育館）の耐震化工事はすべて完了した。校舎棟は現在48・5%の耐震化率である。今年度は国分小学校校舎2棟の耐震化工事、国分中学校校舎1棟と堅下南小学校校舎

舎1棟の実施設計、堅下北小学校校舎1棟、玉手小学校校舎1棟、堅下北中学校校舎1棟の耐震化を予定している。幼稚園は法律により平屋なので対象外である。

問 平成23年度末までの耐震化率と耐震化の完了年度を問う。

答 耐震化率は51・5%で、完了年度は、平成37年度の予定。

問 子ども達が毎日過ごす教室が14年先まで耐震化が行われない

のはいかなるものか、3月議会答弁で市長はいろんな条件を勘案して、できるだけ早く進めると言われた。また選挙の時の公約では、任期中に62・9%に耐震化率を進めると言われたが、平成22年度の耐震化率の全国平均が73・3%という状況も考えて、もっと早める必要があるのではないかと。具体的に数字で示して欲しい。

答 財政全体のバランスを見て

できる限り国にも要望し、早めていきたい。

要望 できるだけ早く耐震化を進めて欲しい。また幼稚園は、建築年で、堅下幼稚園が昭和43年、国分幼稚園の一部園舎が昭和44年、柏原西幼稚園が昭和45年、柏原東幼稚園が昭和47年、堅下幼稚園・玉手幼稚園が昭和49年と老朽化が見られるので、低層であつても対策を立てるよう要望する。

公立幼稚園の充実を 目指して

会派に属さない議員
石橋 實



問 公立幼稚園の入園率と、特色ある取り組み及び、幼・小連携に伴う幼児教育について問う。

答 平成22年度の入園率は、4歳児が42%、5歳児が33%で、さらに低下が予想される。また、特色としては、スポーツ体験や英語学

習、食育等に取り組んでいる。幼小連携の幼児教育は、4歳から小学校1年生までの各発達段階の子どもの育ちの目標と支援方法を記述した「生活と学びの幼少カリキュラム『あんじょう』」をベースに学校教育につながる幼児教育を進めている。

問 特色ある取り組みの状況と私立幼稚園の特色については、研究されているのか問う。

答 特色ある取り組みは、年間計画の中に位置づけて、適切な時期に取り組んでいる。

私立幼稚園の特色の研究としては、教育委員会と私立幼稚園の園長とで「柏原市公・私立幼稚園協議会」の開催と、わくわくスタート事業において、公・私立幼稚園・保育所・保育園の教員が交流会を行い、情報交換を行っているが、研究という域には達していないの

が現状であり、今後検討する。

問 入園率の低下を止めるため、私見だが、各公立幼稚園が年間を通じてスポーツ・絵画・音楽・英語などの特色を前面に出して、入園希望者は地域に関係なく、自由に幼稚園を選ぶことはできないか。

答 各公立幼稚園で、特色ある幼稚園教育を展開することは、活性化を図る上で非常に効果があると考え。また、保護者が自由に

自主防災について

公明党
計盛佐登子



問 自主防災組織の結成率の状況並びに未結成の地域に対する呼びかけについて問う。

答 昨年度末においては114町会中88町会で結成され、結成率は77・2%となっている。現在、自主防災組織を結成され

ている地域では、防災の専門機関である消防組合や消防団との緊密な連携、協力のもとに、防災DVDの鑑賞や防災センター見学による防災知識の向上、更には、初期消火や避難誘導などの訓練による災害対応力の強化といった、地域防災力の向上に努めている。

また、結成に至っていない26町会についても、制度面におけるハードルだった要綱や規約の作成につ

いて、災害対応に支障のない範囲内で簡素化するなどのサポート体制を整えた上で、各地域に出向き自主防災組織の必要性等を説明し、結成に向けての呼びかけを強化している。

問 自主防災組織を結成されている地域の昨年の活動実績を問う。

答 昨年度の自主防災組織の訓練には、34町会で1,423名の方が参加している。

問 組織結成している88町会の内、一度も訓練を行っていない所もあるのか問う。

答 5年間の実施状況を見ると88町会中67町会（約76%）が実施している。

問 震災後、市民の防災意識が高まると共に地域防災力が重要視されている今、自主防災訓練は欠かせないと思う。そこで避難場所について、各避難場所の内部を知

っておく必要があると思うがどのように考えるか。

答 避難所の施設内部を知ることとは意識してなかったが、重要な事なので、訓練・その他の機会をとらえ、各施設管理者と相談のうえ何らかの形で実施していきたい。
要望 柏原市独自の「防災の日」を設定され、市民・企業・市が連携した防災都市にしていただきま

老人クラブの活動と補助金について

柏原維新の会
大坪 教孝



問 今回、大阪府からの老人会に対する補助金が見直されたと聞いているが、今年度の本市の老人会に対する補助金については、どのようになるのか問う。

答 現在、老人クラブの活動については、各地域において、自ら

の教養の向上や健康の推進などを目的に活動されているほか、近隣の公園や神社、道路や水路等の清掃活動、一人暮らしの高齢者世帯等の見守り友愛訪問活動等に取り組んでおられる。

ご指摘いただいている今年度の補助金については、大阪府において見直しが行われたが、市として、昨年度と同等額を6月下旬に支払うように手続きを進めているので、

ご理解いただけるようお願いしたい。

問 大阪府の見直しがあつたが、市として、同等額を支給していただけのご配慮いただき、感謝申し上げます。

高齢化社会を迎え、高齢者が増えていくにもかかわらず老人会の会員数が減少している。この状況をどう考えるのか、また、今後の市の対応についてお聞きする。

答 会員数については、現在83

クラブ5、135人となり、平成18年度より、2クラブ443人の減となっている。この背景には、生きがいや、ライフスタイルの多様化、定年後も勤める人が多いこと、また、個人主義の浸透などがあると思われる。市としては、以前から行っているシニア大学やシルバーヘルスポーツなどに加え、介護予防事業に取り組んでいただ

くなど、参加して楽しかったと言っていたような事業の実施に努めたいと考えているので、ご理解いただけるようお願いしたい。

要望 核家族化が進んでいる中、この老人会の活動は非常に大きな役割を担っていると感じている。多様なボランティア団体と連携していただいて、活発に活動できるように、市としてご支援いただきたい。

「やすらぎの園」の耐震化の対応について

自由民主党政新会
中野 広也



問 柏原市立老人福祉センター「やすらぎの園」については、年間約4万8千人、1日平均約170人利用していただいている。建設から30年が経過し、施設の老朽化が進み、劣化が激しい。地震発生時、大変心配である。しかし、

耐震化対策を行うには非常に大きな費用がかかる。場所の問題もあると思うが、老人福祉基金を、寄付していただいた方の意志を生かして利用し、思い切つて建て替えを行う考えはないか問う。

答 当初、修繕しようとして調査を行ったが、最低1億7千万円かかることであつた。床も天井も土台も劣化が激しく、大きな地震が来た場合は、市民の方に迷



耐震化対策が急がれる「やすらぎの園」

惑をかける恐れがあるとのコンサルタントからの答申を買っている。修繕するだけでも2億円近い金額が掛かるのなら、いっそのこと、建て替えを行いたい。今でも年間に約4万8千人来所者があるが、市民の方が行きやすい場所に建てればもっと多くの来所者が見込める。今の場所は車で行けば止める場所が無く、歩いて行くのは困難である。高齢者の方が行きやすい

場所を探したい。ただ、土地の購入費が高つくき、国・府からの補助金もつかない。その中で柏原市民全体が、気軽に行けるような場所を探している。老人福祉基金の利用も含め、地震が起こる前にすみやかに検討していきたい。

要望 建設場所については、市民の皆様の思いを十分にくんでいただき、合意を得てから最終決定していただくよう強く要望する。

有害鳥獣の駆除について

市民の会
藤森 洋一



問 有害鳥獣の駆除を、毎年猟友会に委託されていたが、今年はいまだ委託契約がなされていないがその理由を問う。

答 毎年4月に駆除業務は、大阪府猟友会柏原支部と委託契約を締結し、本年度も契約の準備を進

めていた。しかし、猟友会内部問題が原因となつて、契約ができていない。支部長に総会を開催して、改善を要請していたが現在まで実現されておらず、これが原因で契約締結まで至っていない。

本市としては、一刻も早く狩猟免許を持つ猟友会柏原支部と契約したいと思っている。

問 猟友会の総会の実施は、猟友会内部の問題であつて、それが

原因で契約しないというのは、おかしいのではないか。

答 毎年、市から補助金をもらつて事業を行なっているのだから総会を開き、会計報告書を出すのは当然だと思っている。

問 今までその様な報告書の提出の要請はなかったのに、今年度に限つて要請するのは、なぜか。堅上地区の方は本当に困っている。この3か月の間にイノシシの子供

が生まれて、増えている。去年はこの3か月の間に何匹駆除したのか。市や猟友会に関係無い者が、おりを開けることはできるのか。

答 11月から3月までは、狩猟免許のある者は狩猟でき、それ以外の時期は市から許可のある者は、駆除ということで捕獲できる。

問 許可が無くてもおりを開けることはできるのか。

答 今は、許可無しに猟を行な

うことはできない。

問 NPO団体の者が一回おりを開けているが、これは良いのか。

答 おりを開けるといふか、猟をしてはいけない期間である。

要望 何とか、市の方で開けることはできないのか。私としては、堅上地区が鳥獣被害対策施設建設に反対したので、おりを開けないように思えてならない。一日も早く駆除に取りかかるよう要望する。

防災基本計画の 見直しを！

柏原維新の会
奥山 渉



問 東日本大震災以降、各自治体において地域防災計画を見直す動きが出ている。国の「防災基本計画」の見直し内容を踏まえ、本市も「防災に対する計画の見直し」が必要と考えるが市の考えを問う。

答 国の中央防災会議の防災基本計画の見直しや府における計画の見直しと被害想定などの情報を持つて、柏原市防災会議を開催し、整合性をもった計画の見直しを図る。それまでの間、取り組める課題については市民と市のオール柏原で解消していきたい。

要望 今回の震災で、課題となつたのが、情報伝達の重要性である。国や府からの情報が市に届いても、正確かつ迅速に一人でも多くの市民に伝えられなければ意味がない。地震や土砂災害ではすぐに広報車を走らせにくいし、市内14か所のパンザマストでの呼びかけも範囲が限られ、しかも近年の住宅は機密性が高く、屋内だと聞こえない、聞き取りにくい、ということがあり、職員が一軒一軒訪問するとのことであるが、誰がいつどこを訪問するのか明確になつておらず、かなりの時間のロスが

生じると考える。そこで全国的に「緊急速報エリアメール」が注目されている。個人の登録不要で、大震災や大規模土砂災害発生時に市から、強制的に市内にいる方々に情報を流すものである。全人口の8割が携帯を持つ現状からも大きなメリットがあると考ええる。市の負担を軽減しながら、複数の媒体で情報を早く市民に伝える仕組みとして検討されるよう要望する。



被災地での救出活動の様子

柏原市防災施策の 充実を！

市民・民主クラブ
鶴田 将良



問 3月11日に起こった、東日本大地震と、大津波、さらに福島原発事故により甚大な災害に見舞われたが、柏原市からの支援並びにその取り組みについて問う。

答 関西広域連合として、大阪府の支援先は岩手県とされ、本市から3月16日職員と給水車を派遣し、延べ日数50日、16名で給水応援活動を行い、更に府の要請で志願者2名による陸前高田市での避難所運営支援を3月26日から同31日まで行い、また物的支援として災害用備蓄アルファ化米、おむつなどの提供と、柏原市に避難された方の出産費用を無料として、市立柏原病院へ受け入れたほか、「全国避難者情報システム」の登録、

大阪府の支援情報のホームページへの掲載など、避難者の生活環境の安定施策を講じた。

一方、本市企業や各種団体等が結集し、「柏原市東日本大地震災害支援対策協議会」を発足、義援金2,563万2,891円を5月12日岩手県大槌町に送金し、支援の一助とした。また、柏原市の防災対策については、地域防災計画の見直しと既存計画内で行える

対策の充実を図る。

問 市の支援活動に心から感謝と敬意を表し、継続しての支援活動をお願いする。4階建校舎が水没したことや、隣接する中学校の生徒に1.5キロ先の峠まで誘導されて全員難を逃れた小学校があったことを教訓としたい。これは、中学校が週1時間、年3回の避難訓練を17年間継続してきた防災教育、訓練のたまもので感動に値す

るものであったが、柏原市の現状について問う。

答 学校単位での連携はないが、非難訓練は実施しており、今般の防災計画の見直しから徹底したい。

要望 有事のときは、初期行動が重要で、当然、避難、誘導の訓練や自主防災組織の強化は必要で、行政サイドから充分な指導、訓練の計画実施を促し、更に関連する防災施策の充実を強く要望する。

副市長2名制度 について

市民の会
濱浦 佳子



問 副市長2名制度について、市長の考えを問う。

答 副市長2名制度は、近年の目まぐるしく変化する社会環境や経済環境の中、権限移譲や地方分権化の進展により地方自治体としての責任は重く、役割も拡大して

いる。増加する市民サービスや複雑多様化する市民ニーズを的確に捉え、効率的で責任ある行政運営を行うには、副市長2名制によるトップマネジメントの充実、強化は不可欠で、市民生活の向上、市民の幸せにつながる。以上の理由から副市長2名制を実施している。

問 全議員による議会報告会を開催した。ご参加いただいた市民の方から、柏原市に副市長は2人

必要ないと言われた。人口約7万4千人の柏原市に、2人の副市長は私も必要ないと思う。副市長1人で、1年間の人件費が、全てを含み2千万円ほどかかる。条例で2名と定められており、反対はできない。待たなしの行財政改革をうたわれている中、条例改正し、副市長を1名にする考えはあるか。

答 議会でも、副市長が否決された。現在は、1名である。2名の

ほうが望ましい。2名であればきめ細かい行政が可能であり、年間60億円節約した。2名制度でいろいろな形の予算の執行ができる。

問 市長は頑張っていると思うが、視察した人口約10万人の市長は、秒刻みで忙しく、しかも副市長は1名である。部長で退職金が3千万円くらいで管理者になつてまた、退職金があると聞いている。

答 特別職になると相当の手当

がある。4年たつと退職金がある。要望 天下りではないのか。副市長2名が職員でなく、たとえば外部からでもよいのではないか。副市長2名制は、市長の見解であり、条例で定められている。今まで1名であった。1名で頑張ると市民のために2千万ほどの節約になる。その分で市民に補助金を出すぐらいの気持ちで頑張っていた

6月議会 で 決 め た こ と

- ◇専決処分報告 柏原市国民健康保険条例の一部改正について
 - ◇専決処分報告 平成22年度柏原市一般会計補正予算(第10号)
 - ◇専決処分報告 平成22年度柏原市老人保健医療事業特別会計補正予算(第2号)
 - ◇専決処分報告 平成23年度柏原市一般会計補正予算(第1号)
 - ◇専決処分報告 訴えの提起について
 - ◇専決処分報告 財産の取得について
 - ◇専決処分報告 柏原市市税条例の一部改正について
 - ◇専決処分報告 平成23年度柏原市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)補正予算(第1号)
 - ◇専決処分報告 平成23年度柏原市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号) **以上、承認**
 - ◇専決処分報告 損害賠償の額の決定及び和解について
 - ◇専決処分報告 損害賠償の額の決定及び和解について
 - ◇平成22年度柏原市一般会計予算の繰越明許費繰越計算報告について **以上、報告**
 - ◇平成23年度柏原市一般会計補正予算(第2号)
 - ◇長瀬川沿岸下水道組合規約の一部変更に関する協議について
 - ◇柏原市手数料条例の一部改正について
 - ◇柏原市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について
 - ◇平成23年度柏原市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)補正予算(第2号)
 - ◇平成23年度柏原市市立柏原病院事業会計補正予算(第1号)
 - ◇平成23年度柏原市一般会計補正予算(第3号)(鳥獣被害対策施設整備事業を削除し、訂正後) **以上、原案可決**
 - ◇人権擁護委員(伊奈健司氏)の推薦につき意見を求めることについて
 - ◇人権擁護委員(椎名義太郎氏)の推薦につき意見を求めることについて **以上、適任**
 - ◇副市長の選任につき同意を求めることについて **不同意**
(賛成7人、反対9人。無記名投票のため氏名等不明。)
 - ◇副市長の選任につき同意を求めることについての再議の件について **先の議決(不同意)のとおり、可決**
 - ◇農業委員会委員(議会推薦による学識経験者4人)の推薦について **推薦**
 - ◇道德教育の充実を求める請願 採択(賛成14人〔自由民主党新会、公明党、柏原維新の会、市民・民主クラブ、市民の会、会派に属さない議員〕、反対2人〔日本共産党〕)
- *採決で賛否が分かれた場合は、会派、氏名(敬称略)のいずれかを掲載します。
*一般採決では、可否同数にならないかぎり、議長は採決に加わりません。

陳 情 等

- 柏原市消防団の定年年齢引き上げを求める要望
柏原市消防団 団長 副団長4名
- 柏原市公立幼稚園の今後の施策と要望
柏原市公立幼稚園三歳児保育を考える会
- 「鳥獣被害対策施設整備事業」に係る安堂地区での事業推進に反対する陳情
柏原市安堂町会 代表区長 第2区長 第3区長 他1,781名
- 「鳥獣被害対策施設整備事業」に係る高井田地区での事業推進に反対する陳情
高井田台区区長 高井田台区長 青山台区区長 他1,968名

(以上4件の陳情は、理事者送付となりました。)

○ 選挙権の年齢引き下げを求める要望
河内の地方政治を良くする会

○ 原子力発電から自然エネルギーを生かした発電への転換を求める要望
河内の地方政治を良くする会(以上2件の陳情は、議長預かりとなりました。)

※個人から提出された陳情等については、個人情報保護の観点から個人名は掲載しておりません。

議員 永年表彰



平成23年6月15日に開催された全国市議会議長会総会において、中野広也議員が議員25年表彰を受賞されました。

この表彰は、永年にわたり市政の振興に努められ、その功績著しいものがあるとして表彰されたものです。

なお、伝達式は、6月30日に、本会議場で行われました。

第3回定例会(予定)

月 日	会 議 名	内 容
9月5日(月)	本 会 議	議 案 説 明
20日(火)	本 会 議	会派代表質疑・質問
21日(水)	本 会 議	会派代表質疑・質問
26日(月)	総務文教委員会	付 託 議 案 審 査
27日(火)	市民福祉委員会	付 託 議 案 審 査
28日(水)	建設産業委員会	付 託 議 案 審 査
10月3日(月)	本 会 議	各委員長報告、採決

※いずれの会議も午前10時からです。 ※日程は変更する場合があります。

柏原市議会の会議録を ホームページで閲覧できます

柏原市議会のホームページでは、市議会会議録や市議会の情報等がご覧になれます。

柏原市議会

検索

柏原市議会ホームページアドレス

<http://www.city.kashiwara.osaka.jp/gikai/>

副市長の選任につき同意を求めること について(経過説明)

- (1) 6月6日、本会議で、副市長の選任について、反対多数により不同意と議決された。
- (2) 同日、不同意の議決に対し、市長から議長に再議書が提出された。
再議とは、市長の拒否権の一つで、議決に違法理由がある場合、提出できるもので、その議決をさかのぼって無効にできるが、違法理由には客観的事実が必要である。
今回、違法の理由としては、兼業(請負)禁止違反の議員が議決に加わっている、とされた。
- (3) 6月20日、再開本会議で、再議の根拠となる違法理由は、「疑い」を示しただけで、客観的事実を証明せず、議決は適法である(違法理由は、認められない)と、全会一致により可決された。この結果、副市長の選任については、不同意とすることが確定した。

編集委員
山下亜穂子
山本真見
濱浦佳子
計盛佐登子
(◎は委員長
○は副委員長)

岸野友美子
田中秀昭
奥山涉